



平成 29 年 5 月 11 日

各 位

東京都渋谷区恵比寿一丁目 20 番 8 号
 株式会社オールアバウト
 代表取締役社長 江幡 哲也
 (コード番号:2454)
 問い合わせ先 執行役員 CAO 森田 恭弘
 電話 03-6362-1300

子会社における合弁会社設立に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティング(以下、「AALM」)は、平成 29 年 5 月 11 日開催の取締役会において、以下のとおり日本テレビ放送網株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長執行役員:大久保 好男、以下「日本テレビ」と合弁会社を設立することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の趣旨及び内容

当社は、平成 29 年 3 月 30 日付で開示しました「日本テレビ放送網株式会社との資本業務提携、株式の売出し及び主要株主並びにその他の関係会社の異動の予定に関するお知らせ」の通り、グループ全体の成長戦略において、インターネットメディア・広告ビジネスにおける良質な動画コンテンツの調達と新規閲覧ユーザーの獲得、及び EC 事業における新たな収益機会の拡大を掲げる中、平成 29 年 3 月 30 日付で日本テレビと資本業務提携を行いました。

この取り組みの一環として、サンプリングサイト「サンプル百貨店」を運営する AALM は、日本テレビの物販イベントによる共同事業の展開を行うため、日本テレビと合弁会社を設立することとなりました。

2. 設立する合弁会社の概要 (予定)

(1) 名 称	日テレ・ライフマーケティング株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋 1 丁目 6 番地 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 事 業 内 容	イベント事業、EC 事業
(5) 資 本 金	75 百万円
(6) 決 算 期	3 月 31 日
(7) 設 立 年 月 日	平成 29 年 8 月 1 日

(8) 大株主及び持株比率	日本テレビ放送網株式会社 60%	株式会社オールアバウトライフマーケティング 40%
(9) 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	当社の連結子会社が40%出資する持分法適用会社であります。
	人 的 関 係	当社取締役又は当社の連結子会社の従業員が当該合併会社の取締役を兼務する予定であります。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該 当 状 況	持分法適用会社であるため、関連当事者に該当しません。

3. 合併相手先の概要

(1) 商 号	日本テレビ放送網株式会社		
(2) 本 店 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目6番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 大久保好男		
(4) 事 業 内 容	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業、メディア事業、その他放送に関連する事業		
(5) 資 本 金 の 額	6,000 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 24 年4月 26 日		
(7) 事 業 年 度 の 末 日	3月 31 日		
(8) 大株主及び持株比率	日本テレビホールディングス株式会社 100.00%		
(9) 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	当該会社は当社の株式を25%所有し、当社との間で資本業務提携契約を締結しております。	
	人 的 関 係	当該会社の従業員1名が当社取締役候補者となる予定であります。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該 当 状 況	当該会社はその他の関係会社であるため、関連当事者に該当しません。	
(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 27 年3月期	平成 28 年3月期	平成 29 年3月期
純 資 産	321,457 百万円	346,773 百万円	397,657 百万円
総 資 産	419,336 百万円	436,437 百万円	509,575 百万円
売 上 高	290,460 百万円	307,077 百万円	310,969 百万円
経 常 利 益	39,658 百万円	53,513 百万円	47,066 百万円
当 期 純 利 益	24,622 百万円	30,116 百万円	33,159 百万円

4. 設立する合弁会社のために特別に支出する予定額の合計額（予定）

当該合弁会社の設立のためにAALMが支出する金額及び内容は以下の通りであります。

設立合弁会社の資本金及び資本準備金 60 百万円

5. 日程（予定）

平成 29 年 5 月 11 日 AALMが日本テレビと合弁契約を締結

平成 29 年 6 月 合弁会社設立のための準備委員会を設立

平成 29 年 8 月 合弁会社を設立

平成 29 年 10 月 サービス提供開始

6. 今後の見通し

当該合弁会社の設立が連結業績に与える影響は精査中であり、影響が認められる場合には、速やかにお知らせいたします。なお、当該合弁会社は平成 30 年 3 月期から当社の持分法適用会社となります。

以上